

# 1000年続くまちへ。

## 大丸有CSRレポート2012

Towards  
Sustainable Community

OMY Community Social Responsibility Report 2012





2007年5月に発表された「未来へつなぐまちづくり 大丸有環境ビジョン」にはそんな願いが込められています。私たち大丸有は、多くの皆さんとこのビジョンを共有しながら、持続可能なまちづくりを進めていきます。

## 1 気づいて、変わっていくまち

大丸有は最先端の技術による省エネルギー・省資源に取り組んでいます。それに加えて大切なのが、「人」の意識と行動。環境対策をさらに加速するため、テナント企業や就業者・来街者など、人々の意識や行動を喚起していきます。

## 2 自分の「体調管理」をきちんとするまち

ICT (Information & Communication Technology) を活用し、大丸有全体の気象をリアルタイムに観測しながら、エネルギー使用量をモニタリングします。いわば「都市の神経系」の構築。これを、人の意識と行動を喚起するための「気づき」の手段として活用していきます。

## 3 コミュニティ全体で世界の課題に取り組むまち

100年以上にわたる先進的なまちづくりの経験と、その過程で培われた関係者間の強いコミュニティ意識は、大丸有地区の貴重な財産です。企業単位のCSR (Corporate Social Responsibility) の実践はもちろんのこと、「大丸有コミュニティ」によるCSR (“Community” Social Responsibility) を果たしていきます。

## 4 自然とのつながりを大切に、緑や生きものでにぎわうまち

大丸有地区には東京湾へと流れ込む河川が通っており、川上から川下まで続く、広範囲に渡る生態的なつながりがあります。こうした自然との関係性を大切に、豊かな緑の中を鳥や虫たちが行き交うような、緑や生きものでにぎわうまちをめざします。

## 5 世界へ、いい波紋を広げるまち

大丸有はグローバル企業の本社機能が集積した地区。大丸有地区で行われる様々な意思決定は、世界に大きな影響を与えます。そのため、ここから波紋を広げるように、地球環境問題など世界の持続可能性 (サステナビリティ) のために積極的に貢献していきます。

## 6 他の地域に支えられていることへの、責任を果たすまち

大丸有は、エネルギーや食料だけでなく、そこで働く人々も、他の地域に支えられて成り立っているまちです。こうした地域の範囲は今や世界に広がっています。そのため、これらの地域とのつながりを認識し、影響を捕捉していきます。

## 7 時代に応じて「自己進化」するまち

時代が変われば、まちに必要な機能や施設も変わるもの。そこで、時代にあわせて「進化」し続ける柔軟性を持ったインフラ (社会基盤) を備えたまちをめざします。特に、「トッランナー方式<sup>\*</sup>」によって、その時代の最も環境効率の高い施設・機器を柔軟に選択・再編できるユニット型のシステムを導入していきます。

<sup>\*</sup>省エネ、CO<sub>2</sub>排出量などの環境基準を、市場に出ている製品・技術における最高レベルに設定すること。

## 8 みんなが安心・安全に過ごせる快適なまち

将来的には、地震・都市洪水・テロなど、さまざまな都市災害が考えられます。こうしたリスクに対しても都市機能が寸断することのないまちのインフラ (社会基盤) を構築していきます。平常時には、そうしたインフラがアメニティや物流のためのスペースとして活用されるなど、多様性をもったまちをめざします。

## 編集方針 (制作にあたっての考え方)

### 「親しみやすく、わかりやすいこと」

大丸有がまちとしてCSRを推進するためには、地権者・ビルオーナー、テナント、就業者、行政、インフラ事業者、来街者など、できるだけ多くの関係者 (ステークホルダー) がともに歩いていくことが大切です。そのため、広く一般のひとに手にとってもらえるよう、私たちの目指すビジョンや取り組みをできるだけ親しみやすく、わかりやすく伝えるよう編集しています。

### 「大丸有の未来像と役割を探ること」

大丸有の未来像と役割を探るため、多くの有識者やステークホルダーの皆さんにご意見をいただきました。

### 「大丸有の現状を紹介すること」

大丸有の主な取り組みと現在の姿を、具体的な活動や数値等を交えながら紹介しています。


### 報告範囲

東京都千代田区の手町、丸の内および有楽町の地域 (大丸有協議会が定める一部の地区を除く) を報告範囲としています。

### 報告期間

原則として、2011年4月1日～2012年3月31日の取り組みについて報告していますが、一部それ以降の活動や計画についても記載しています。

発行日	2012年9月 (次回発行予定 2013年9月)
お問い合わせ	大丸有コミュニティSR推進委員会事務局 (エコツェリア協会内) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸ビル10階 TEL: 03-6266-9400 FAX: 03-6266-9401 Email: csr@ecozeria.jp
発行主体	大丸有コミュニティSR推進委員会 (構成メンバー) 一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 (大丸有協議会) 〒100-8133 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル6階 <a href="http://www.otemachi-marunouchi-yurakucho.jp/">http://www.otemachi-marunouchi-yurakucho.jp/</a> 特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会 (リガーレ) 〒100-8133 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル635区 <a href="http://www.ligare.jp">http://www.ligare.jp</a> エコツェリア協会 (一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸ビル10階 <a href="http://ecozeria.jp">http://ecozeria.jp</a> 三菱地所株式会社 〒100-8133 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル <a href="http://www.mec.co.jp">http://www.mec.co.jp</a>

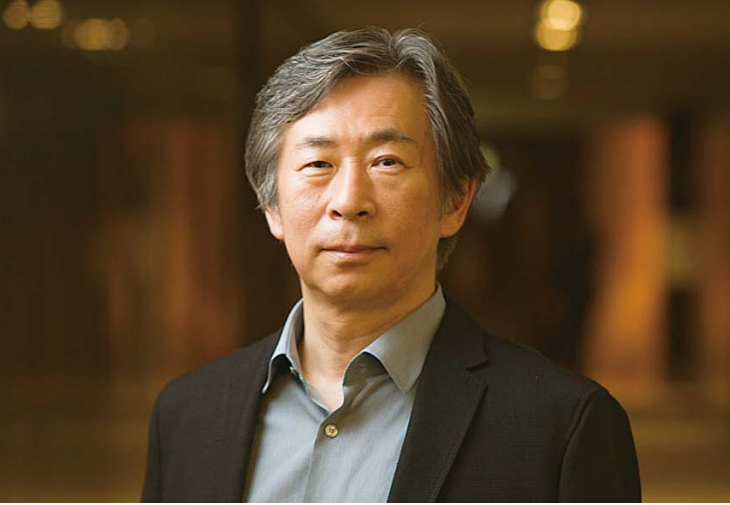


「大丸有環境ビジョン」の概要をまとめた小冊子 (PDF) を下記よりダウンロードできます。

**一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会**

<http://www.otemachi-marunouchi-yurakucho.jp/>

大丸有の環境向上を担うエコツェリア協会はその活動が認められ、地球温暖化防止活動環境大臣賞 (平成22年度、環境教育・普及啓発部門) を受賞しました。




## 紺野 登 (こんの・のぼる)

KIRO(株)代表。多摩大学大学院教授(知識経営論)。博士(経営情報学)。「幸せな小国オランダの智慧——災害にも負けないイノベーション社会」、「ビジネスのためのデザイン思考」、「知識デザイン企業」、「知識経営のすすめ」など、多くの著書がある。

# 「共通善」実現のクリエイティブ・シティとして 企業・社会が共進化する創発を生み出せ

世界は大きな転換期を迎えており、20世紀的な社会・経済システムと21世紀的な新しい仕組み、価値観の台頭を明確に見極める時期にあります。そうした時に都市空間はとて大きな役割を担うものです。オキュパイ運動の発端となったニューヨークのウォールストリートやジャスミン革命の舞台となったカイロのタハリール広場などがその好例です。

そうした中、戦後日本の経済成長を支えた丸の内が21世紀にどのような役割を果たすべきなのか。わたくしは、ビジネスや社会の進化に向けた“創発を生む都市”となれるかどうかのカギを握っていると思います。20世紀型企業の目的は利益追求でした。しかし今では企業の使命が明らかに、社会・共同体の幸福・共通善の追求、最大化へと変わってきています。利益追求を 

第一義とする時代であれば自社内で完結できたことが、社会的な共通善を目的とした場合には一企業では限界に直面してしまう。このため、最近では企業間のコラボレーションやオープン・イノベーションが関心を集めています。

共通善を目的とする創発的な社会システムに転換するために、大丸有を進化させる4つのポイントがあります。1つ目は物理的にかかわりの機会を常に用意すること。コラボレーションは現実的なかわりが基盤です。2つ目は、まちの住民(企業、店舗、就業者、NPO等)が継続的にコミットできる機能をもつこと。単発のイベントは、狭い関係に役割が限定されてしまいます。3つ目はバウンダリー・オブジェクト、つまり共通目的のために既存の境界を壊せる人材や機能を有すること。異種・多彩な人びとが集うフューチャーセンター機能の導入は、検討に値します。4つ目は目的のマネジメント。企業・社会・まちが「共進化」するために、日本全体の社会・経済システムを転換させる大目的を常に意識すべきです。そして大丸有でしかできないようなさまざまな実験を行い、常に議論できる場を持ち、モニタリング結果をフィードバックする

ことが大切です。

これらを推進するためには、周囲に見えやすい形で「大丸有が目指す都市像」を示すべきでしょう。香港、上海、シンガポール等はそれが非常に明確です。大丸有は、たとえば「クリエイティブ・シティ」。信頼できる関係性をつないで、企業、人材、運営、インフラ等あらゆる要素のイノベーションが展開されるまち。そして、集合したインテlectual・キャピタル(知的資本)をより高める仕組み・ミドルウェアを、まちの中に埋め込む必要があります。たとえば、エリア内外の多くのステークホルダーが主体的に参加・交流し、活発な活動を行う場をつくり、継続的にかかわる人がフォローしていくこと。エリアの価値を高めるには、ハードウェア・キャピタルとインテlectual・キャピタルが連携する密度こそ重要なのです。

「共通善を実現するイノベーション」といった強力なコンセプトで、日本の経済・社会システムの進化・変革に関わりながら、大丸有にしかないものをつくり出して、大丸有が日本を、時代を引っ張っていくことを大いに期待しています。



INSIGHT

## 2050年へのまなざし


これまでの長い歴史を踏まえ、これからの未来を見据えるため、2050年のあるべき社会像を最前線で活躍する方々に伺いました。

# 環境と防災の一体化で次代の大都市 エリアマネジメントをリードする

エリアマネジメント活動は地域特性に根ざした活動でありながら、共通する取り組みや課題が多くあります。東日本大震災を経験し、大丸有や交通結節点の大都市では、環境・エネルギーや、防災・減災の面でさらに踏み込んだ、次代の活動が必要だと強く感じています。

防災・減災へ取り組む上で、もし日本を代表する地域が大規模な災害に見舞われても、機能を停止せずすぐに回復できることが示せば、経済活動の回復や、海外への日本に対する信頼性をアピールすることにもつながります。環境については、スマートシティ構想など新たな都市の姿が論じられる中で、省エネ・創エネ、エネルギーの融通等に関して、もう一段上の取り組みが必要です。さらに、環境と防災は、それぞれが今後のエリアマネジメント活動の中心的テーマであるだけでなく、一体的に取り組むべき時代に入りました。

環境と防災への取り組みは、教育・啓発活動などソフトな活動だけでは足りず、都市のハード面と連携させてこそ実効性を持ってきます。そのためにはハードに責任を持つ主体(地権者等)を動かすことが重要です。しかし実際には、そうした主体からの反応は鈍い。それは環境や防災に取り組むメリットの説明・理解が十分ではないからでしょう。設備導入にかかるイニシャルコストに見合った中長期的なメリットの大きさを、具体的に示すと同時に、さまざまな助成制度・支援策の活用を積極的に進めていくことが肝要です。また地下水や地熱等の地域ならではの資源を活用したエネルギー供給や、さまざまな取り組みに対するインセンティブ設定等を、組み入れていく工夫も必要です。

エリアマネジメントは地域の交流・賑わい創出等に大きな力を発揮していますが、これだけでは組織 

運営のために十分な財源を生み出せていない、という課題を抱えています。しかし欧米のエリアマネジメントの多くは、自ら活動の公共性を社会に認知させ、結果として公民問わす資金が入る仕組みをつくり上げている。自らの利益とともに社会課題を解決する公共的な活動をも担っているからです。日本のエリアマネジメント組織も、より社会的な存在へ脱皮する時期にきています。

その実現には、関係者で議論を重ね、イベントや定期的に行っている活動等を通じて地域の地権者が地域の共通テーマを共有していくこと。そのエリアをどういうまちにしていくのかを、ビジョンをつくりブラッシュアップするプロセスを積み重ねていくことが重要です。

エリアマネジメントは、「つくること」つまり施設をつくる段階と、「育てること」すなわちソフト活動との両面で構想しながら取り組むべきものです。それができる基盤がようやく整ってきました。2011年に大丸有のまちづくり3団体が、エコツェリアを舞台に全国各地のまちづくり団体・専門家を集め、「環境まちづくりサロン」を開催しました。先進事例や課題の共有、本音での活発な議論を通じて、大都市主要駅の交通結節点地区におけるエ

リアマネジメントが抱える共通の課題を確認し、解決を目指した試みです。これをさらに発展させて政策提言等の発信や、大丸有エリアでの議論と実践のスパイラルアップが進むよう期待しています。

## 小林重敬 (こばやし・しげのり)

東京都市大学教授。NPO法人大丸有エリアマネジメント協会理事長。エコツェリア協会理事。東京大学大学院工学研究科都市工学専攻博士課程修了。工学博士。エリアマネジメントを中心に、都市政策やまちづくりなど、大都市および地方の中心市街地の再生、活性化などの活動に参画。著書に、「エリアマネジメント」「条例による総合的まちづくり」「都市計画はどう変わるか」(学芸出版社)などがある。



# 国際戦略都市・大丸有へ カギは地域連携、英語力、高齢者活用

大丸有環境共生型まちづくり推進協会  
(エコツヴェリア協会) 理事長

伊藤 滋 (いとう・しげる)

## 国際競争力強化と大丸有

大丸有は日本経済の中心です。ここには日本を代表する大企業が集積しています。これらの大企業群が日本経済の将来を担っているといっても過言ではありません。ところが近年アジア諸国の巨大都市、上海・ソウル・香港・シンガポールが急速にその国際競争力を拡充させてきました。日本経済はこの影響を受けて大きく揺らいでいます。日本の経済力を強化するために、東京を名実ともにアジアの司令塔にしようと、政府はアジアヘッドクォーターという名のもとに、東京の業務的中枢機能を強化しようという姿勢を明確にしました。大丸有はその大きな責務を担うことになります。

大丸有は現在の姿のままで、その使命に応えられるのでしょうか。そのためにはなお、一層の自己改革が必要ではないかと思えます。それは国際化へもう一步踏み込むことが肝要です。言うまでもなく東京は人口3,500万人を擁する世界一の巨大都市です。これら3,500万人の人口とは所得も文化的水準も高く、多様で高度な経済的・文化的需要を次々と創出しています。それに応えて東京の都市構造は多様に分化し、都心部のみならず、新宿・渋谷の副都心や横浜といった巨大な中心市街地が生まれてきました。これらの一つひとつは、海外先進諸国の首都の中心市街地に相当するほどです。首都圏に住む人たちはこれらの都心部やその他の中心市街地を使い分けながら、生活とビジネスの向上を図っています。

しかし、その全体の姿や動きを俯瞰すれば、そこにはまだまだ国際的な対応が充分であるとは言えません。東京は日本人には住みやすく、仕事しやすい場所であっても、国際的には海外から多数の人口とを引きつけ、ビジネスを展開する場所としては充分ではないと私は思っています。もちろん東京は今でも国際都市であり、多くの海外ビジネスが展開されていることは事実です。問題はこれからのアジアの巨大都市との競争に勝てる国際的な能力を持っているかということ。東京は依然として日本人の都市であって、海外企業にとって何かとバリアーの多い都市です。その点で極めて危機的な状況が近づいていると思えます。こ

の喫緊の課題を解いていく仕事が東京の中心である大丸有に課せられています。

大丸有は質の高い高層ビルが集積する、その空間的な構成では世界にまれな重厚で品格ある業務中心都市です。しかしそのビジネス活動の大部分は国内の大企業群によって行われています。この日本経済のヘッドクォーターの中に国際的な企業をさらに多く誘致し、それらの企業が長く日本に定着できるように、業務とそれを支える文化や厚生福祉の機能を充実していく必要があるでしょう。“国内資本の牙城・大丸有”の懐を“少し広げて”、海外資本が国内資本と共生できる将来戦略が必要であると思うのです。

そのためには、先に述べた質の高い高層建築群というハードの充実のほかに、ソフト戦略を考えていかなければなりません。ファッション等の質の高い文化機能がそこで提供されることは、海外のビジネスパーソンを引きつける重要な戦略です。大丸有は赤坂・六本木や渋谷と連携しながら、海外企業を引きつけられる文化的な環境を育てていくことが求められています。

## 国内企業の国際化が担う大丸有の将来像

一般に国際化といったとき、大きく分けて二つのアプローチがあります。一つは国際資本を誘致することであり、もう一つは国内資本を国際化することです。現在、盛んに議論されているのは前者の国際化ですが、後者の国際化も非常に重要な課題と言えます。

たとえば海外には、IT関連企業や医療・製薬関連企業など、莫大な資産を抱える巨大資本が存在しますが、そのような企業は残念ながら日本国内には存在しません。そしてこれらの巨大資本が、今後アジアの拠点として大丸有を選択するとは限らないのです。むしろ羽田に近い品川、国際化の進む六本木が有利かもしれません。現在、大丸有に集中する巨大な国内資本は国内マーケットを頼りにしていますが、これからはアジアの市場を目標にして、欧米・アジアの巨大資本とどう戦っていくかが、大丸有企業群にとって大きな課題になってきます。そのためには海外の経

済情報や制度・法務に精通した国際的プロフェッショナルを、大丸有に精力的に呼び込まなければなりません。さらに真の国際化に必要なのは、むしろ国内企業が、どんな競争にも打ち勝てるだけの国際的なマネージメント能力を身につけることにあると言えるでしょう。

従来、日本の強みは、歌舞伎や相撲、伝統工芸品に見られるような、鍛え上げられ、研ぎ澄まされた一品生産的な独自の文化性にあるとされてきました。それが、欧米の国際社会の中では一目置かれ、賞賛もされ、実際に日本ならではのものづくりへとつながってきました。しかし、急激に伸展しているアジア経済の中においては、そうしたものが求められるとは限りません。中国人や韓国人・ベトナム人等が持つ、日本人と根元で共通する文化性・生活の価値観が求めるものを提供する必要があります。これからの市場の主軸は欧米よりもアジアであり、その点で、今後のアジア主体のビジネス潮流を睨みつつ、新しい国際戦略を探っていくことも、大丸有の企業群が担う重要な役割ではないかと思えます。

超高齢化社会に突入した日本において、とくに国際化が期待されるのが医薬関連ビジネスです。日本発の医薬品の開発はもちろんのこと、医学・工学連携による医療機器の開発、医師の国際化などにも積極的に取り組んでもらいたい。そのためには、医療特区を設置するのも有効な手段だと思えます。また再生可能エネルギーの開発や省エネなど、最先端のエネルギー事業にも期待を寄せています。日本のリーダーの集合体である大丸有だからこそ、国際競争力の高い分野を選び取り、その青図を積極的に描くことができるのではないのでしょうか。

もう一つ言いたいことがあります。大丸有の重要な企業群は金融と商社です。日本の商社は世界のどこにもない、抜群の新しいマーケットを探りあてる能力を持っています。その商社の能力によって選ばれた海外の企業のプロジェクトの開発や買収に日本の金融資本が結びつけば、極めて長期的に収益性の高い投資が可能になります。これこそが大丸有企業群の重要な国際戦略と言えるでしょう。

## 英語教育の徹底と高齢者の活用

こうした議論を踏まえた上で、エコツヴェリア協会は今後、長いスパンでの継続的な事業を展開していく必要があります。チャレンジャブルで継続的な事業を行うことにより、現在の大丸有企業群に新しいビジネス上の可能性を引き出すことが、これらからのエコツヴェリアの役割です。

とくに本腰を入れなければならないのが英語教育です。残念ながら、日本の国際競争力はここ10年ほど低迷し、現在は27位です(スイス・IMD〈経営開発国際研究所〉2012年版)。その理由の一つは、明らかに英語によるコミュニケーション能力の低下です。この状況を改善するた



めにも、これから10年くらいのスパンで、若いビジネスマン、30～40代の現役世代、さらには重役クラスまでを対象にして英語で会話するビジネスや文化環境を大丸有に展開すべきです。もはや英語ができないビジネスマンが何千人いたところで、数人しかいないシンガポールのビジネスパーソンに太刀打ちできない時代です。英語を通じて国際ネットワークが形成されている以上、避けては通れない課題です。

一方、日本の技術開発能力は非常に高く、国際社会から大変評価されています。たとえば、エコツヴェリアでは現在、知的照明システムや輻射空調システムなどを採用した実証オフィスの採用により、約30～40%のCO<sub>2</sub>削減を実現しています。これなども日本の技術開発力のなせる技でしょう。こうした技術をぜひ、工業分野だけでなく、社会環境や生活スタイル、食・農業などの分野においても国際的に展開していきたい。もつとも、エコツヴェリアで技術開発そのものを手掛けることはできませんが、さまざまな企業が参画する場としてのコンビネーション能力は抜群に長けています。その利点を生かして、ソフトを含めた技術開発のきっかけづくりを進めていくべきでしょう。

もう一つの課題は、人材開発における高齢者の活用です。現在の高齢者は昭和のころに比べると、10歳以上も体力・知力的に若いと言われていました。つまり、健康な人ならば、75歳くらいまでは普通に働くことができます。しかも、現行の社会システムのままだと、2050年には60歳以下の現役世代一人が担う年金受給者は0.8人にもなるということです。これではたまったものではありません。これを75歳定年にとすると、0.4人まで下げることができるそうです。高齢者活用に向けて、単なる雇用延長に止まらない社会実験をぜひ大丸有で実施して、大丸有ならではのワーク・ライフ・バランスを実現し、多様な雇用形態を実験的に展開できればと考えています。

エコツヴェリア協会の発足から5年を経たいま、さまざまな成果が生まれつつあります。今後はさらに大丸有の国際化に向けて持続発展的な活動を展開していきたいと考えていますので、ぜひとも、引き続き皆さまのご参画・ご支援をお願いできればと思います。

「大丸有環境ビジョン」の実現に向けて、私たちは大丸有に関わる人びとと連携・協力しながら、さまざまな取り組みを行っています。

## コミュニティアクション

丸の内朝大学／リガーレ／エコ結び／丸の内SUPER COOLBIZ／  
打ち水 weeks／エコキッズ探検隊／打ち水プロジェクト／  
地球大学アドバンス／丸の内地球環境倶楽部サロン・WG

就業者が中心の大丸有に、さまざまなレイヤー／階層の  
コミュニティができ、それらが協働したり連携したりして  
インタラクションが活発化しています

### 大丸有市民コミュニティ

丸の内朝大学は、春・夏・秋学期でのべ2,500人が通いました。テーマも広がり、11学部・76講座が実施されました。ヨガ、フィットネス、美肌、トライアスロンといった自分磨き。能や日本酒、神話などの日本文化探究。カレー、お米マイスター、日本茶、築地市場等の食文化。おもてなし、グローバル交流、ニュース、写真を用いた交流といったコミュニケーション。さらには、社会課題をみんなで解決する、環境・ソーシャルプロデューサー、5R生活プランナー等の育成講座なども実施されました。キャンパス(実施会場)14ヵ所(提携講座含む)、学食(提携飲食店)14店舗と、大丸有エリア全体を使った市民大学としての広がりも進みました。

さらには行政との連携も進みました。「地域プロデュー

サー」は経済産業省、「お米マイスター」「築地市場」が農水省、「森林学習」が林野庁、朝型ライフスタイルの推進「朝チャレ!」が環境省といった省庁とのタイアップ企画が実現し、政策との連動も視野に入ってきました。

参加者は、30歳～40歳が約30%と多いものの、20代前半から50代超までいて多様です。また、勤務地が大丸有以外の方が50%強を占めており、講座終了後も交流が続く「(勤務地や居住地とは別の)第3コミュニティ」として評価を得ています。このコミュニティから、実際、被災地支援策として「ひまわりプロジェクト」や現地夏祭りへの浴衣の寄付といった活動が生まれました。

またリガーレ(NPO法人大丸有エリアマネジメント協会)により、就業者等も参加した常盤橋公園の清掃や花・球根植え等の活動も年間を通して行われ、まちの景観向上に努めています。



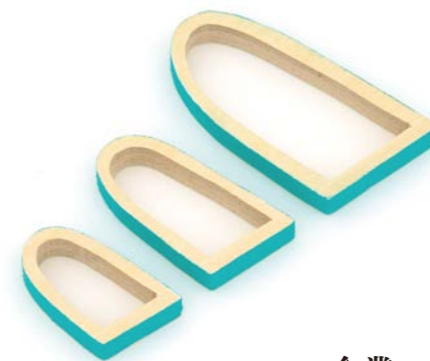
打ち水プロジェクト2011(行幸通り)



丸の内朝大学



地球大学アドバンス セミナー風景



### 店舗コミュニティ

Suica、PASMOを使って加盟店で食事や買い物をする環境基金が自動的にたまっていく**エコ結び**(大丸有エコポイント)は、加盟店が190店舗に広がり、千代田さくら基金や「信濃川ふるさとの森づくり」、東北エリアの森林育成等、エリア内外の自然環境に使われています。

夏期には震災の影響による節電推進に向けて、丸の内SUPER COOLBIZを展開し、節電・省エネプロモーションや、丸の内仲通りに面した店舗と連動した打ち水 weeks(参加83店舗)、就業者・来街者がおススメのクールスポット、クールメニューをWEBに投稿して共有する取り組み等を実施しました。

### 親子コミュニティ

**エコキッズ探検隊2011**では、エリア内外の企業・団体により、音楽、食、工作、生き物、まち探検といったテーマで計20プログラムを実施しました。のべ1,098人の参加者からは、ワークショップ形式による体験型であること、成果として何か作品を持ち帰ることができる点で好評を博しました。

企業、飲食店、ホテル、書店、美術館など、大丸有エリアのさまざまな主体が親子を迎えて実施し、夏休み時期以外への来街のきっかけづくりにもつながっています。



エコキッズ探検隊2011



### 企業コミュニティ

**打ち水プロジェクト2011**は、三井物産やサンケイビルなどで実施され、打ち水 weeksの協力店舗も含め195社の参加があり、なかでも皇居と東京駅を結ぶ行幸通りでの打ち水は64社が参加、企業のCSR活動として参加する主体も増えています。

環境先進企業の担当者が集うコミュニティとして、地球環境セミナー「**地球大学アドバンス**」が月1回開かれました。震災を受けて、地域の総合的な安心・安全を考える「コミュニティ・セキュリティ」をテーマに、予防減災、エネルギー政策の転換、BCP、経済再生、食と農、感染症等の専門家によるレクチャーが展開されました。また、震災前の取り組みを書籍化(『地球大学講義録』日経新聞出版社刊)し、就業者等へセミナーの知見をより広げ、方々に共有してもらおう取り組みを行いました。

**丸の内地球環境倶楽部のサロン・WG**(ワーキンググループ)では、4テーマで活動がありました。環境経営の本質を企業経営者が学びあう「**環境経営サロン**」、環境と防災を連携させた都市部のエリアマネジメントの事例と課題を共有する「**環境まちづくりサロン**」。企業の環境・CSR活動を進化させる「**環境コミュニケーション**」**WG**では、大丸有環境カタログ「**エコのまど**」が制作されました(参加企業27社)。都市における食のあり方を専門家と実務者で語る「**都市の食**」**WG**では、地域の食・農プロデューサーと、都市のプロデューサーの関係性構築の情報交換や、努力する生産者の支援・共同購入・物流の低炭素化を目指した食の共同調達「大丸有つながる食プロジェクト」がスタートしました。生産者・物流者・食の提供者の定常的な「つながり」をめざし、レストラン・保育所の購入参画が広がっています。



# グリーンビルディング & 環境技術

夏期の対前年比15%節電/トップレベル事業所/住宅・建築物省CO<sub>2</sub>モデル事業/  
 アーバンインフラ・テクノロジー推進協議会/日本都市計画学会石川賞受賞/  
 EV・HVタクシー乗り場運用開始/食品の共同輸配送/  
 食の共同調達「大丸有つながる食プロジェクト」

従来の着実な環境・省エネ対応技術の導入に加え、  
 震災以降の節電アクション、環境交通・物流の推進が行われています。



丸の内SUPER COOLBIZ



丸の内永楽ビル

## 節電・省エネの取り組み

東日本大震災の影響により、電力使用制限令が経済産業省から発動され、大丸有エリアの大規模ビルには夏期の対前年比15%節電が義務化されました。これまで行ってきた、環境技術導入やテナントとの協働化だけでは対応しきれないため、各ビルでは空調（設定温度の緩和等）、照明（間引き、消灯等）、エレベーター等の一部

運転休止、給湯利用の制限等が実施されました。テナント企業も時差通勤や輪番休業、SUPER COOLBIZを受けた服装コードの緩和等の自主的な取り組みを行いました。

ちなみに、東京電力管内の三菱地所関連の対象ビル（大丸有以外も含む）の事例では、テナントとの協働による専用部での節電の取り組み等を進め、15%を上回る成果を達成しました。節電・省エネの取り組みは夏以降も継続して実施されています。

## 環境ビルの認定・竣工

東京都による環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、大丸有エリアでは2010年度の7カ所に続き、2011年度に4カ所が「**トップレベル事業所**」「準トップレベル事業所」に選ばれました（2008年度以降竣工のビルは対象外）。地球温暖化対策が特に優れていると認定され、削減義務率の軽減が受けられます。

**トップレベル**： Grantウキョウノースタワー（JR東日本/三井不動産）、新丸の内ビル（三菱地所）

**準トップレベル**： Grantウキョウサウスタワー（JR東日本/鹿島八重洲開発）、丸の内センタービル・新丸の内センタービル（中央不動産）

2012年2月に竣工した丸の内永楽ビルは、国土交通省の住宅・建築物省CO<sub>2</sub>モデル事業に認定されています。最大出力100kWの太陽光発電パネル設置、壁面緑化、エアフローウィンドウ設置などが行われました。さらに、オフィスエリア基準フロアにLED照明を導入し、標準的オフィス（蛍光灯使用）と比べ照明の消費電力で約38%を削減しています。環境性能評価CASBEEでは、Sクラスを取得しました。

## 環境共生まちづくり

エリアの環境推進のため、ビルに関する技術推進以外にも、さまざまな環境技術向上に関わる活動が行われました。**アーバンインフラ・テクノロジー推進会議**は11月に、行幸地下通路での交流展示会を実施、あわせて丸ビルで技術研究発表会が行われ、環境・エネルギー部門では「地下水利用型地中熱ヒートポンプシステムの開発」（清水建設・米山一幸氏）、低炭素部門では「バイオ燃料を自社生産して建設現場で使用」（戸田建設・森一紘氏）が優秀賞を受賞しています。



UIT 推進会議 技術研究発表会



新丸ビル前 EV・HVタクシー乗り場



大丸有つながる食プロジェクト（試食交流会）

まちぐるみでの環境共生の取り組みをふくめた、公民協調によるまちづくりについて、6月に大丸有協議会・リガーレ・エコツヴェリア協会の3者が**日本都市計画学会より石川賞**を受賞しました。都市計画制度の発展、都市計画に関わる先進的取り組み、活動内容が評価を受けたものです。

## 環境タクシー

このような取り組みを踏まえ、国土交通省関東運輸局と（財）東京タクシーセンターは環境に優しいタクシーの普及に向け、10月に新丸ビル前のタクシー乗り場を、**EV・HVタクシー乗り場として運用開始**しました。ゼロタクシーを含め、EV（電気自動車）、HV（ハイブリッド自動車）のタクシーが並び、交通の低炭素化も進められました。これを活用して、東京都環境局はタクシー事業者の協力を得てEVタクシー実用性実証試験走行事業を実施。輸送回数や走行距離、充電回数等の運行データや、乗客、乗務員へのアンケートを行い、EV普及への期待や課題が整理されました。

## 物流の環境向上

大丸有協議会も参加する「大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会」は、2010年秋より開始した低温貨物を中心とした**食品の共同輸配送の実証運行**を2011年度も実施、15事業者の参画、集約により13台のトラック削減（数字は2010年度からの累計）ができ、約20.5t/年のCO<sub>2</sub>削減（約36%削減）の効果がみられました。

レストラン・保育施設等に向けた食材の共同配送と、生産地と都市との関係構築の両立を目指した食の共同調達「**大丸有つながる食プロジェクト**」も2012年3月に実験開始、現在参加店舗・施設は20に広がっており、今後ホテルや社員食堂との連携を進めていきます。

# 安全・安心

東京駅周辺防災隣組／総合防災案内板／地域協力会／  
 帰宅困難者対応訓練／一斉防災訓練／救命セミナー／  
 大丸有地区 災害に強いまちづくり検討委員会／大手町データセンター

企業集積地として事業継続性を追求するべく、防災・減災の体制再確認、  
 情報共有、訓練・講習実施や、行政との連携がこれまで以上に進んでいます。

1. 地区として機能途絶しない「事業継続基盤強化地区」(BCD: Business Continuity District)を実現
2. 大丸有BCDでは、地区内の立地事業者が高い水準かつ容易にBCPを実現可能
3. 大丸有BCDは、高水準の一般ビル群や防災拠点機能を果たすビル群が、地上・地下、屋内外の空間と一体となって機能継続を実現
4. 大丸有BCDを支える基盤は、地域冷暖房や情報通信システム等、面的なインフラを具備している大丸有地区の特性を活かし、複数の防災拠点機能や基幹インフラ等の多重化・冗長性の確保等によって構成
5. 大丸有BCDが先導役となり、今後同様の地区が都内・国内に複数整備され、相互に連携・連絡することで、我が国の災害に対する強靭さをさらに向上
6. 災害への強靭さを付加価値として国内外に広く情報発信し、大丸有地区のブランド力を一層向上させるとともに、東京ひいては日本の国際競争力向上に寄与



外国人就業者向け帰宅困難者訓練



帰宅困難者受け入れ社会実験(行幸通り地下通路)

災害に強いまちづくり検討委員会 まとめ資料(抜粋)

の帰宅困難者受け入れ社会実験を行い、よりエリアに即した訓練、知見集約を進めています。丸の内消防署では、リガールと共催で「救命入門コース」セミナーを実施するなど、AEDの訓練や「共助」につながる非常時対応について体感で学ぶ機会を設けています。

## さらなるBCPの追求

震災以降、防災対策に加え、BCPの意識は高まっており、需要に対応すべく丸の内ダイレクトアクセスは**大手町データセンター**を開設しています。

夏に行われた東京国際フォーラムの丸の内キッズジャンボリーでは、東京消防庁・丸の内消防署の協力を得て、起震車・煙ハウス体験や、消火活動・レスキュー体験等、子ども向け災害対策啓発が行われました。

また、'12年3月には「安心・安全 丸の内 みんなの輪」の取り組みの一環として、丸ビルマルキューブで防災に関する企画展示で、就業者・来街者への安心・安全の啓発活動が実施されました。

'12年秋に竣工予定の大手町フィナンシャルシティでは、大規模災害時における**地域の災害対応ステーション**として、国際医療モールによる救護活動、一時避難スペースの提供、備蓄倉庫の整備などを計画しており、再開発に伴う防災・減災の一体的整備が進められています。

防災計画の実効性をより高めるため、安全・安心の取り組み、議論を大丸有まちづくりガイドライン改訂に反映していきます。

## 防災フォーラム

大丸有協議会では、「**大丸有地区 災害に強いまちづくり検討委員会**」(委員長：伊藤滋早稲田大学特命教授)を組成し、防災への取り組みについて検討を進めました。これを受け、'12年3月に「災害に強いまちづくりフォーラム2011」を開催しています。委員会の検討内容報告では、地震時の被害想定や、帰宅困難者への対応、BCP(事業継続計画)の基本的な考え方、基幹インフラ(情報通信、電気(エネルギー)、水)の機能維持、防災拠点機能ビルの配置、情報発信のあり方や実現へのアプローチについて、共有が進んでいます。さらに協議会会員企業による防災対策の事例紹介、中林一樹氏(明治大学特任教授)をモデレーターとしたディスカッションや、海外への情報発信に関する取り組み報告(モデレーター：加藤孝明東京大学准教授)が行われました。



総合防災案内板 セミナー「救命入門コース」



大丸有地区災害に強いまちづくりフォーラム風景

## 東日本大震災

2011年3月11日、大丸有エリアでは地震による被害は軽微でしたが、交通機関の影響で多くの帰宅困難者が発生しました。**東京駅周辺防災隣組**による毛布の配布や、丸ビル・新丸ビル(計約1,500名)、東京国際フォーラム(約4,300名)を始め、エリア各所で帰宅困難者の受け入れが行われ、レストラン等による自主的な炊き出し等も実施されました。また丸の内ビジョンは公共放送を放映し、交通情報の提供等の情報発信を行いました。

## 危険度の低い地理特性

大丸有のある千代田区は建物の不燃化が進み、延焼火災の危険性が少ないため、全域が「地区内残留地区」に指定されています。また大丸有エリアは、大地震時の建物倒壊・火災危険度で、5段階の1(最低ランク・東京都第6回地域危険度報告書/08)となっています。このような情報も含めて、エリア内に**総合防災案内板**が

14ヵ所設置されています。また帰宅困難者支援場所として、当エリアの近隣では皇居外苑、日比谷公園、皇居東御苑、北の丸公園が指定されています。

## 地域協力会、千代田区等行政との連携、訓練実施

自治体と連携する地域協力会として、東京駅周辺防災隣組が'04年に設立され、大丸有等を舞台にさまざまな活動に取り組んでいます。'12年3月には、区内4地区(大丸有エリア、飯田橋駅エリア、四ツ谷駅エリア、秋葉原駅エリア)の**地域協力会**が、千代田区と共催し、**帰宅困難者対応訓練**が行われました。実態に沿った実践的対応訓練として、日本初の**一斉防災訓練**(シェイクアウト訓練)等を実施しています。東京駅周辺防災隣組は、意欲的な防災活動を行う団体として、東京都より「東京防災隣組」第1回認定団体となっています。

また大丸有エリアでは、外国人就業者を対象とした帰宅困難者訓練や、行幸通り地下通路を利用した冬季

## 地域連携

生グリーン電力/エコ結び基金/丸の内シェフズクラブ/Rebirth東北フードプロジェクト/  
食育丸の内ランチプロジェクト/空と土プロジェクト/丸の内朝大学/つながる食プロジェクト

エネルギー問題、食・農問題、自然資源の利活用等を、関わる人たちが  
ともに考え、体験し、解決する実験やプロジェクトが進んでいます。

### 地方資源の支援

交通結節点でもある大丸有エリアは、さまざまな地域  
とつながる取り組みが増えています。

2010年4月より新丸の内ビルで開始した「**生グリーン電力**」導入は、使用する全電力を青森や北海道の風力、水力等の自然エネルギーで発電しており、発電設備の立地地域での設備投資や管理業務創出といった環境経済の推進と、低炭素化の両立が進んでいます。

**エコ結び基金**は、千代田区さくら基金のほか、エコ結びの森(新潟)、岩手県葛巻・釜石の森林整備・保全活動、オークビレッジ・NPOドングリの会のサポートを実施、大丸有を支える森林資源の応援を実施しています。

### 東北大震災を契機にした活動



丸の内 行幸マルシェ×青空市場

行幸通り地下通路や東京交通会館等での継続的な**マルシェ**に加え、震災復興支援をテーマにした市場が、エリア各地で開催され、就業者や、近隣地域の住民の方々の来訪も多かったようです。

三菱地所では東北の食材・食ブランドを応援するため、「**丸の内シェフズクラブ**」と東北のシェフたちが連携



丸の内と東北のシェフがコラボレーション

して、メニュー・商品開発を行い継続的な経済活動を生み出す「**Rebirth東北フードプロジェクト**」を開始。11月には双方のシェフによる東北食材のメニュー開発とお披露目を仙台ロイヤルパークホテルで実施しました。2012年2月には、11月に開発したメニューが「いきなり、んめっ! はらくっつい宮城食堂」企画で丸ビルでランチとして提供され、就業者は食べることで応援する取り組みを行いました。

### 定常的な地域とのつながり

**食育丸の内ランチプロジェクト**(シェフズランチ)では、5月には東京野菜と東京たまごを使ったメニュー、秋には画家ロートレックが残したレシピをシェフたちが東京・静岡・三重・宮崎の国産食材でアレンジして提供し、好評を得ました。

**空と土プロジェクト**では、NPOえがおつなげてと連携して、食用油やバイオディーゼル燃料としても活用できるひまわりの種まき・収穫や味噌造り、親子向けの田植え、森林体験、夏野菜収穫を行いました。大丸有エリアの就業者が参加できる酒米の田植え・稲刈りツアーも実施されコミュニティ日本酒「純米酒 丸の内」が完成しました。

**丸の内朝大学**では、地域プロデューサークラスでテーマとなった新潟・三重といった各地の自治体・団体と、都市・地域に求めるものを議論し交流、プロジェクト化する、クラスを越えた都市と地域の交流が続いています。また各種マッチング等を通じて構築された関係を、継続的な取引につなげるインフラとして、食材の共同調達・配送を行う「**つながる食プロジェクト**」が社会実験として3月からスタート、生産者支援、共同購入によるコスト削減、共同物流による物流費圧縮・環境負荷低減に取り組んでいます。

## 歴史・文化・観光

東京駅丸の内駅舎復原工事/丸の内ウォークガイド/ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン/  
JNTO ツーリスト・インフォメーション・センター(TIC)/marunouchi cafe SEEK/  
丸の内ストリートギャラリー/三菱一号館美術館/出光美術館/藝大アーツin東京丸の内

日本の良さ・文化の大切さを自分たちで見直す、  
海外の人びとに伝える取り組みが広がりました。

### 文化的建造物

国の重要文化財である**東京駅丸の内駅舎**は、震災により消失した3階部分やドーム型屋根等の復原工事が行われ、少しずつ元の姿が現れてきました。(駅施設は一部開業済、ギャラリー・ホテルは2012年10月開業)。

リガーレでは、大丸有エリアの建築物やアート等を気軽に楽しめるように、**丸の内ウォークガイド**を定期開催しています。



丸の内ウォークガイド

### 音楽のチカラ

GW時期に開催された**ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン**は震災の影響があったものの、復興への願いを込めて開催され、東京国際フォーラム、よみうりホールや大丸有の各地が会場となり、22万人を超える参加者を集めました。会場では募金活動も行われ、被災地の子どもたちへ楽器を贈ったり、東京へ避難している被災者をコンサート招待する等につながっています。

### 国際交流

日本の玄関口である東京で、2012年1月に外国人向け総合観光案内所「**JNTO ツーリスト・インフォメーション・センター(TIC)**」が移転、また丸の内の新たな国際交流の拠点として「**marunouchi cafe SEEK**」がオー

ブンし、訪日外国人向けサポートや、来街者を含めた交流企画が行われています。

東日本大震災から1年後の2012年3月には、観光庁の「Japan, Thank you」キャンペーンと連携し、来訪者・就業者がつくった折鶴を、外国人観光客にプレゼントし、日本支援への感謝をまちぐるみで表現しました。



Thank you 折鶴キャンペーン

### 日常と寄り添うアート

「**丸の内ストリートギャラリー**」と銘打って、彫刻の森芸術文化財団と三菱地所では、丸の内仲通りを中心に彫刻アート作品を展示しています。**三菱一号館美術館**では「もてなす悦び-ジャポニスムのうつわで愉むお茶会」「トゥールーズ=ロートレック」展等、**出光美術館**では「花鳥の美-珠玉の日本・東洋美術」「長谷川等伯と狩野派」展等が行われました。

秋には東京藝術大学による「**藝大アーツin東京丸の内**」が丸ビルで展開され、美術の展示、音楽の演奏等が行われました。同時期には「丸の内仲通り ガーデニングショー」も行われ、ハンギングバスケットともに15のガーデニング作品が仲通りを彩りました。

第一生命保険では、上野の森美術館で行われている「VOCA展」の受賞作品を所蔵し、有楽町にある本社のロビーやギャラリーで無料公開するとともに、受賞作家の個展等も開催しています。



## 健康

ランニングステーション (MARUNOUCHI Bike&Runなど) / 丸の内駅伝 /  
フィットネス・スポーツジム / 丸の内タニタ食堂 / Daichi&Keats /  
丸の内シェフズクラブ / 都市の食WG

まちのサステナビリティを支える就業者・来街者の  
サステナビリティ=健康をサポートする機能が増えています。



160超のチームが参加した丸の内駅伝



行列ができる「丸の内タニタ食堂」

### ランニング・自転車・フィットネス

東京マラソンや各地でのランニングイベントの開催もあつた、従来からのランニングブームが2011年度にはより加速しました。皇居周辺を活用した皇居ランニングの拠点として、新丸ビル地下の「MARUNOUCHI Bike&Run」(2011年3月開業)のほか、国際ビルや新有楽町ビルの地下にも、ランニングステーションが開設されています。2012年3月には、丸の内就業者を中心として160を超えるチームが参加した「丸の内駅伝」が実施され、日頃の成果を発揮しました。

こういった世相を受け、丸の内永楽ビル「iiyo!! (イーヨー!!)」では、ランニング&フィットネスのファッションや、自転車のショップが開業しています。

ランニングも含めて、就業前・中・後での運動もニーズが増えています。丸の内ブリックスクエアのフィットネスクラブ、有楽町電気ビルのヨガスタジオ、新丸ビルでの就業者向けスポーツジム等、施設も増え、ビジネスファッションに交じって、フィットネスの服装で街を歩く光景も珍しくなくなっています。また、丸の内朝大学でも、各団体・施設と連携したプログラムを開催し、朝を活用した運動を通じて、心身ともに健康で働くための応援をしています。

千代田区観光協会のHPでも、近隣の施設・サービスが紹介されています。

「皇居ランナーズ+」 <http://www.kanko-chiyoda.jp/tabid/1663/Default.aspx>

### 食と健康・未病

健康へのニーズは、食の世界でも新しい展開が生まれています。健康サプリメント、野菜・果物ジュース、漢方とアロマを組み合わせた店舗等に加え、2012年1月には「丸の内タニタ食堂」(国際ビル)がオープンしました。健康に配慮したランチメニュー提供や、食事・運動・休養に関するアドバイスを受けられるカウンセリングルームもあり、エリア外からの来場も多く好評を得ています。

また、食の安心・安全への意識の高まりもあり、丸の内永楽ビル「iiyo!!」では、食へのこだわりに取り組む「大地を守る会」が企画した「Daichi&Keats」等がオープンし、ランチ・ディナーと言った日常の食を通じて安心・安全に気軽に取り組める活動も増えています。

また、丸の内シェフズクラブ、都市の食WGといった、都市における食コミュニティでも、食を通じた健康への貢献について意見交換が続けられており、知見が各イベント活動等に反映されています。

## 情報発信

街づくり情報誌「ON!」 / MUSUBI TIMES /  
マスメディア・リリース / 丸の内朝大学 YEARBOOK / 大丸有 CSRレポート /  
丸の内地球環境新聞レポート / 『地球大学講義録—3・11後のソーシャルデザイン』の発刊

大丸有内外のさまざまなコミュニティに向け、  
アクションの参加・協業を促す情報発信を進めています。

### 活動の発信・訴求

大丸有は、就業者、来街者をふくめ、まちに関わる人びとに、活動に関わっていただくための情報発信を心がけています。大丸有協議会では街づくり情報誌「ON!」を3回発行、絆、食育、健康をテーマに特集を組みました。加えて、大丸有協議会HP、リガーレHP、marunouchi.comなど、さまざまなターゲットに向けたWEBサイトを設定し、都市の多様なレイヤーへの訴求を実施しました。

エコ結び関連では、「MUSUBI TIMES」を店舗とエコ行動をつなぐコミュニケーションツールとして季節ごとに年4回発行し、ビルラックや店頭等でエコ行動映画への訴求を行いました。

月1回エコツェリアで実施している「地球大学アドバンス」について、震災以降の都市のあり方を考えるための視点・事例が多いため、書籍として編集し、7月に『地球大学講義録—3・11後のソーシャルデザイン』(著者：竹村真一氏+丸の内地球環境倶楽部、日経新聞出版社刊)として発刊されました。

### マスメディアとの連携

打ち水プロジェクト、丸の内朝大学等、一般的訴求力のある環境プロジェクトを中心に、テレビ、雑誌、新聞(国交省、環境省、農水省等の記者クラブ等)、外国人特派員協会等へ継続的にリリースを発信し、各媒体へ掲載頂きました。一般読者への発信とともに、マスメディアを通じたエリア内外の企業・官庁・地方自治体への発信を行い、連携に向けた関係構築を深めています。

### 企業・官庁・自治体との連携

丸の内朝大学企画委員会では「丸の内朝大学 YEARBOOK」として成果や関係者(三重県・新潟市等)対談をまとめ、活動の背景や意義を、企業・官庁・地方自治体等へ継続的に訴求しています。

日本初の地域版CSR報告書「大丸有CSRレポート」は2011年版で4回目を迎え、CO<sub>2</sub>排出、エネルギー・水の使用量等に加え、独自の環境指標を定点観測し、海外も含めた都市型環境まちづくりに関わる人びとへ事例紹介を行っています。第5回エコ印刷大賞を受賞しました。

エコツェリアWEBでは、日常的な活動発信とともに、有識者・企業等の取材シリーズ「丸の内地球環境新聞レポート」を継続的に掲載しました。ビル・オフィスの地震対策、環境と防災のまちづくり、企業の創エネの取り組み、都市と地域の連携、都市型3R、就業者の健康向上、環境経営等、これからのまちのサステナビリティに関わるテーマを幅広く取り上げました。



情報発信ツールの一部

# 大丸有に関わる人びと

まちの持続可能性に向けた課題や役割を伺うために実施している「ステークホルダーズ・ミーティング」からの声を紹介します。

## 環境経営で、経済成長に代わる豊かな社会の実現へ

2012年3月28日(東京丸の内)

「環境経営サロン」に参加した方々に、環境と企業の関係性を語っていただきました。

### 藤崎有美さん 他社の環境経営拡大を牽引する先進事例の発信を

三井住友銀行  
法人企業統括部  
開発グループ  
上席部長代理



短期的な業績が求められる中、長期的な視点をいかに持つかが「環境経営」を貫く課題です。弊行ではお客様の環境取組みを評価し、その結果や先進事例等を還元することで、お客様の「環境経営」拡大のお手伝いをしています。ご利用企業のロゴを新聞等の広告に掲載することで「うちも頑張ろう」というお客様が広がりましたので、他社に刺激を与える取り組みを大丸有が積極的に発信していくことは効果的だと思います。

### 企業も都市も「フロー」から「ストック」重視へ

竹ヶ原啓介さん  
(たけがはら・けいすけ)  
日本政策投資銀行  
環境・CSR部長



「環境経営」は「フロー経営」から「ストック経営」への転換と見ることができます。そうしたサステナブルな視点を持つ企業の価値を金融市場として同定できればと思います。都市についてもフローとストックが問題になります。単年度の収支が良好でも寝たきり老人の比率が高いなどですね。フローの努力が実るのが50年後となるところが都市の課題ですが、ストックの質を高める都市の評価方法を見出していきたいですね。

### 井上成さん 創発を生み出すコミュニティづくりの原動力に

エコツヴァリア協会  
専務理事



日本は経済成長とは別の豊かな社会像を模索すべき時期に入っています。そこでは、政府や市場に代わってコミュニティがさまざまな課題を解決する(コミュニティ・ソリューション)ようになるでしょう。業種業態を超えた場づくりや地域を評価する指標づくりなど、一企業では完結できません。大丸有が豊かなコミュニティづくりの原動力となり、ソリューションや創発を生み出すまちを目指します。

### 高橋広夫さん 企業の生き残りに不可欠な「環境」への視点

旭硝子  
社長室経営企画  
グループ統括主幹



たとえば、クルマのフロントガラスでは「コーティングが剥がれない」から「リサイクル時にリバースしやすい」へ価値が変化しています。リサイクルまで考慮したデザインが求められています。「環境」という視点が企業の生き残りを左右する状況の中で、自社の取り組みの評価やリサイクルのコスト負担への考えなど、外部の意見を知ることの重要性は増しています。大丸有には企業と外側の人との交流の場づくりを期待しています。

### 希望的な取り組みで「環境経営」を推進

伊東大輔さん  
(いとう・だいすけ)  
旭化成ホームズ  
設計推進部長



弊社では快適な住空間づくりへ向け、自然の恵みを上手に住まいにとり込む「ロングライフ住宅」づくりを行っています。環境経営を進めていく上では、このような希望的な取り組みが大切です。新たな豊かさは楽しみながら追求していきたい。その際、「もったいない」という価値観、人と人のつながり、四季から快適性を見出す、江戸のまちの暮らしぶりを見直していくのも意味のあることだと思います。

### ステークホルダーとの共進を生むコミュニティを

秋山直一さん  
(あきやま・なおいち)  
前田建設工業  
CSR・環境部  
マネージャー



いま日本は行き先を見失っている状態ですが、建設業は100年という時を超えて使い続けていたために何が大切かを日々考えています。弊社では「環境経営No.1企業」を目指す中で、この課題解決に取り組んでいます。「環境」をテーマにして、社内外のステークホルダーとコミュニケーションを深めることで見えてくるものがあるはず。この点でも大丸有というコミュニティのポテンシャルに魅力を感じています。

## 朝大学コミュニティからこれからのまちづくりを生み出そう!

2012年7月11日(東京丸の内)

丸の内朝大学の修了生に、自分たちが考える大丸有のまちづくりを提案いただきました。

黒田 信さん  
(くろだ・しん)  
地域プロデューサー、  
コーラスクラスなど



### 多彩な楽しみを提案する開かれた“場”づくりを

大丸有のワーカーは「大丸有地区」というこのエリアに対する帰属意識が薄いと思います。それを醸成するには、このまちを知り、興味を持ち、好きになる必要があります。朝大学はコミュニティとして魅力的ですが、実は閉鎖的で地域と乖離しています。朝大学的な価値観をもっとオープンに大丸有ワーカーに広めてこの地域の多彩な楽しみ方を提案できる“場”を設けていけば良いと思います。

### 活動できる“場”さえあれば、アイデアは生まれる

高橋実加子さん  
(たかはし・みかこ)  
地域プロデューサー  
クラスなど



朝型人間にとって丸の内朝大学は絶好の場。それが昂じて早朝の築地通いなど生活が変化し、朝の活気を満喫しています。丸の内朝大学のテンションの高い、好奇心旺盛な人たちが醸し出すノリが好き。ただ足りないのが“場”。個人やチームから生まれる活動のアイデアを実現する場がありません。それさえあれば、誰でも参加できる企画はいくらでも。体験型施設の大人版キッズシアターでもあれば最高です。

平野美奈さん  
(ひらの・みな)  
環境・ソーシャルプロ  
デューサークラスなど



### 丸の内朝大学をステップに、大丸有の活性化へ

ニューヨークが好きです。個々の自己主張が美しく、それが愉しく心地いい。夢を夢のまま終わらせず、スピーディに実現できる丸の内朝大学も気に入っています。消費者レベルも高く、“できる”人たちが集っていますが、真っ白なキャンパスに絵を描ける人は多くありません。ポテンシャルはあるわけですから、丸の内朝大学がその第1歩になれば、大丸有の活性化につながると思います。

### リアルなコンテンツで「愉しさ」を届ける

橋之口 浩さん  
(はしのくち・ひろし)  
農業、地域プロデュー  
サークラスなど



まちとしての雰囲気はいいのに、働く場所というイメージが強すぎるのが難点。丸の内仲通りにオープンカフェなどを並べたり、シェアキッチンを設けたり、ワーカーの意識を仕事から切り離せるものを用意できれば面白い。丸の内朝大学のコンテンツを見せる場所を用意して、「愉しさ」が参加のインセンティブとなるような、紙やネットとは違うリアルなコンテンツを届けられたらいいですね。

鮫島冴映子さん  
(さめじま・さえこ)  
インスピレーションサイ  
クリングクラスなど



### 誰もがつながりを感じられる仕掛けを

人なつこい沖縄が大好きなせい、よけいに大丸有エリアは人のつながりのないまちに見えます。大丸有というフレーズも職場が有楽町の者にとってはピンときません。そこは地下街を通り抜けて行き帰りするだけで、隣の会社さえ知らないこともあります。でも誰もが何かつながりを求めています。たとえば大丸有だけの休日を開けてみれば、地域への意識も芽生えるのではないのでしょうか。

### 実践の場をつくり、テーマを設定すれば動き出す

古田秘馬さん  
(ふるた・ひま)  
プロジェクトデザイナー、  
担当講師：地域プロ  
デューサークラスなど



アメリカの教会は、職場とも居住地とも別のコミュニティを形成しています。エリアの余白のような場ですが、大丸有にはその余白がありません。丸の内朝大学はその役割を担えると考えています。利害抜きで、社会が共有する課題解決のためのスタートラインとなりえるコミュニティです。多く実践の場を設け、適切なテーマを設定していけば、必ず大丸有地区の活性化に動き出すはず。

ステークホルダーズ・ミーティングはウェブ版CSRレポートにて、完全版を読むことができます。➡ <http://ecozeria.jp/csr2012/dialogue/>

## 大丸有の健康診断

大丸有のCSRアクションはどのくらい進んでいるのか。  
わかりやすい数字をもとに具体的な成果を紹介していきます。

大丸有に本社をおく企業のうち、  
代表的SRI格付および  
SRI Indexへの  
組み入れ銘柄のべ数



SRIとは「Socially Responsible Investment」の略で、企業の経済的な側面だけでなく、社会・環境などの分野での取り組みを指数化して投資判断を行うものです。SRIで評価された企業は業績や財務面だけでなくCSR活動についても高い評価を受けているといえます。代表的なSRI評価会社である「SAM社」によるSRI格付と、社会・環境面で優れた企業だけを組み入れたファンドである「SRI Index」にも、大丸有に本社をおく企業が数多く含まれています。

注「SRI Index」は構成企業の調査が可能な「FTSE 4 Good Global Index」と「Ethibel Sustainability Index Global」の2つのIndexです。

Index名	組入銘柄数	
	大丸有	日本全体
SAM	9社	40社
FTSE 4 Good	25社	180社
Ethibel	5社	15社
計	のべ39社*	のべ235社

※重複を除くと大丸有に26社

丸の内マルシェの利用人数

20,500人



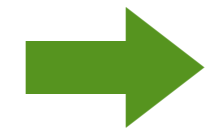
俳優の永島敏行氏が主催する「青空市場」と、「食育丸の内」プロジェクトを推進する三菱地所グループとのコラボレーションにより、2009年度から実施されているこのイベントも3年目を迎えました。5月27日のマルシェでは、東日本大震災の影響で風評被害を受けている産地の生産物も販売するなど、復興支援につながっています。7月から第4金曜日をマルシェの日として毎

月開催になり、2011年度はのべ52,232人も訪れるなど、すっかり大丸有の顔の一つに成長しました。

年度	開催日数	参加人数
2009	4日	13,300人
2010	4日	20,500人
2011	9日	52,232人

大丸有でのCO<sub>2</sub>排出量

73  
万t-CO<sub>2</sub>程度  
(2009年度)



72  
万t-CO<sub>2</sub>程度  
(2010年度)

大丸有にある建物の2010年度におけるCO<sub>2</sub>排出量は約72万t-CO<sub>2</sub>で、2009年度比で約1.4%の減少となりました。記録的な猛暑を迎えた1年でしたが、大丸有の各ビルでは、従来からのオフィス内の省エネだけでなく、ビル全体での高効率熱源機への変更をはじめ適正照度を得るための人感センサーなど照明システム、太陽光発電システム、外壁利用型冷媒自然循環冷却システムなど新しい省エネ技術を積極的に導入することで、猛暑を乗り切っています。また、LED照明を導入する

ビルも増え始めたことも要因の一つと考えられます。今後もハード・ソフト両面から積極的にCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいきます。

※1 今回から、より実態数値に近づけるため試算方法を変更しました。

従来 東京都公表の「温室効果ガスの削減計画書」記載されたビルの延床面積 (m<sup>2</sup>) あたりの排出量 × エリア全体のおおよその延床面積

今回 同 上 × エリア内各ビルの容積対象面積 × 1.2

※2 前年度(2009年度)との比較をするために、延床面積 (m<sup>2</sup>) あたりの排出量は、2009年、2010年の両年とも計画書が公開されている61棟の数値から算出しています。

打ち水プロジェクト参加人数



「打ち水」は、世界に誇れる江戸の知恵であり日本文化です。6年目を迎えた2011年度は2,600人が参加しました。2010年度に比べると雨の日が多く、減少しましたが、「打ち水Weeks」期間中(7/29～8/31)の仲通りに面する83店舗を含め、参加企業・店舗数は195にのびりました。多くの浴衣姿の参加者ともに、エリア全体で一斉に打ち水をする光景は、大丸有の風物詩として定着しつつあります。「打ち水」で使用する水は、ビルの排水を再利用した「中水」を、丸の内熱供給と東京国際フォーラムから提供いただいています。

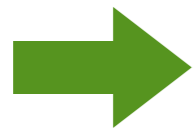
エコ結び加盟店舗数(2012年3月31日時点)



「エコ結び」は、エリア内加盟店舗での、ショッピングや食事の支払いに、Suica・PASMOを使って決済することで、利用額の1%が自動的にエコ結び基金として貯まるというものです。個人では「環境への貢献」になかなか踏み出せなかった人でも、気軽に環境貢献ができます。貯まった基金は、新潟県魚沼市の「エコ結びの森」植樹活動、千代田区の桜の景観を保存するための「千代田区さくら基金」、東日本大震災で被災した岩手県葛巻町および釜石地方森林組合、オークヴィレッジおよびドングリの会の被災地支援活動に投資されています。

## 太陽光パネルによる発電出力

820kW  
(2010年度)



945kW  
(2011年度)

太陽光発電を行うための太陽光パネルは、その重量に耐えられる場所であればどこでも設置できますが、風の影響を受けやすいという難点があります。高層ビルの屋上は強い風が吹くことがあるため、大丸有での普及には課題も多いものの、悪条件を乗り越えて着実に設置場所を増やしています。2011年度は東京国際フォーラムが67kWから92kWに出力が増えたこと、丸の内永楽ビルの竣工により100kW増えたことにより、エリア全体で945 kWの発電出力となりました。

ビル名	発電量	設置年
東京駅新幹線ホーム	30kW	1993年
東京国際フォーラム	92kW	1997年
丸ビル	10kW	2002年
三菱UFJ信託銀行ビル	30kW	2003年
新丸ビル	20kW	2007年
丸の内パークビル	60kW	2009年
東京駅東海道線ホーム	453kW	2010年
三井物産本店ビル	150kW	2011年
丸の内永楽ビル	100kW	2012年

## 丸の内 SUPER COOLBIZ 参加団体数

のべ

158 団体  
(8社、150店舗)

節電の夏となった2011年。大丸有は、環境省の特別協力を得て7月19日から8月31日の期間「丸の内 SUPER COOLBIZ」に取り組みました。エリア一体でエネルギーに頼らないワークスタイルやライフスタイルを提案・共有し、ポジティブに暑い夏を乗り切りました。参加団体は158団体にも及び、7月19日に丸ビル「MARU CUBE」で開催されたキックオフイベントでは、参加企業8社と参加店舗のうち6店舗、それぞれの代表者がユニークな節電への取り組みを披露しました。

### キックオフイベント参加団体

旭硝子／東京国際フォーラム／東京建物／東日本旅客鉄道／日の丸自動車／三菱電機／三菱東京UFJ銀行／三菱地所／イルギョットーネ／スターバックスコーヒー丸の内三菱ビル店／ティップネス丸の内スタイル／PCM Pub Cardinal Marunouchi／PLANET 3rd TOKYO／MARUNOUCHI BIKE&RUN

## 環境まちづくりサロン参加団体数

13 団体

丸の内地球環境倶楽部では、2011年6月29日から2012年2月14日まで6回にわたって、環境と防災（安全・安心）に取り組む、これからのエリアマネジメントの役割や機能を議論する「環境まちづくりサロン」を開催しました。日本各地からエリアマネジメントに取り組む団体に参加いただき、活発な議論を交わしました。この活動を2012年度以降も継続させて、大丸有を日本のエリアマネジメントに関するフューチャーセンターとして位置づけられる場にしていきたいと考えています。

### 参加団体(名称は当時)

札幌駅前通まちづくり株式会社／札幌大通まちづくり株式会社／大崎・五反田再開発プロジェクト／六本木ヒルズ／みなとみらい21街づくり協議会／浜松まちなかにぎわい協議会／名古屋駅前地区街づくり協議会／梅田地区エリアマネジメント実践連絡会／OBPリノベーション事業推進協議会／We Love天神協議会／大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会／大丸有エリアマネジメント協会／エコツェリア協会

## 指標の一覧 もっと大丸有を数字で知りたい方へ

基礎指標	実績	備考
就業者数	23万1,000人	2010年8月 大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会パンフレットにもとづく
事業所数	4,187事業所	
住民数	22人	2012年1月時点。住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)
総容積対象床面積	約610万m <sup>2</sup>	エナマネ2009報告書より2006年度時点の大丸有地区の容積対象面積合計(5,512,148m <sup>2</sup> )を算出し、2006年以降に新築、解体したビルの容積対象面積を加減して算出。
建築物数	109棟	2009年一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会調べ
緑被率	6.4%	2010年千代田区調査結果から試算。水面を含む
駐車場数	約1万3,000台	2012年6月時点
鉄道網	13駅20路線	13駅は大手町、東京、二重橋前、日比谷、有楽町。(地下鉄について、路線の異なる同一名の駅は路線分計上)20路線はJR13路線、都営地下鉄1路線、東京メトロ6路線。
駅の乗客数の一日平均	231万7,701人	新幹線を除く。オリコム交通媒体局「Circulation transit outdoor ads サーキュレーション資料2011年度版」JR・地下鉄・私鉄 駅別乗降人員(2009年度1日平均)
大丸有地区に本社をおく企業のうち、代表的SRI格付およびSRI Indexへの組み入れ銘柄のべ数	39社	重複を除くと26社
経済指標	実績	備考
大丸有地区に本社をおく上場企業の売上高合計と、日本のGDPに占める割合	133兆7,632億円 28.4%	大丸有地区に本社をおく84社 連結売り上げ。売上高合計は会社四季報2012年夏号から(2011年度実績)
社会指標	実績	備考
バリアフリー法の認定を受けた建物の延床面積と全体に占める割合	173.4ha (27.4%)	バリアフリー法第17条認定建築物一覧(1994年～2008年) 2009年度以降変更なし
丸の内マルシェの利用人数	合計52,232人	2011年度。9日間開催したマルシェの参加人数
リガーレセミナー参加人数	513人	2011年度。リガーレが13回開催したセミナーのべ参加人数
丸の内検定受験者数・合格率	受験者192人 合格率76.0%	第4回丸の内検定(2011年7月11日実施)
防災訓練への参加人数	約800人	2011年9月1日実施。丸の内エリアの参加者。(全国では約8,000人)
環境指標	実績	備考
太陽光パネルの発電量	計945kW	大丸有9カ所に設置されている太陽光パネルの発電出力合計
エネルギー使用量(建物など)	1万2,936TJ	大丸有地区の三菱地所所有のISO14001取得ビル20棟実績(2011年度)より推計(参考値)
CO <sub>2</sub> 排出量(建物など)	約72万t-CO <sub>2</sub>	2009、2010両年度とも排出量実績を報告している61ビル(2010年度)から推計(参考値)
保水性舗装が施された道路の面積	約3万7,600m <sup>2</sup>	2011年3月時点。三菱地所都市計画事業室調べ
屋上・壁面緑化の面積	約1万2,000m <sup>2</sup>	2011年3月時点。三菱地所都市計画事業室調べ
上水使用量	585万m <sup>3</sup>	大丸有地区の三菱地所所有のISO14001取得ビル20棟実績(2011年度)より推計(参考値)
事業系廃棄物排出量	4万8,715t	大丸有地区の三菱地所所有のISO14001取得ビル20棟実績(2010年度)より推計(参考値)
皇居で観測された動・植物種数	動物3,638種 植物1,366種	1996～2000年度。独立行政法人国立科学博物館「皇居の生物相調査(第一期)」
ゼロタクシー導入によるCO <sub>2</sub> の削減量	2.6t-CO <sub>2</sub>	2011年度のゼロタクシーの走行距離(26,908km)から試算。利用人数2,979人
丸の内シャトル乗車人数	625,107人	2011年度。無料循環シャトルバス年間乗車のべ数
電気自動車充電設備設置数	11カ所	東京サンケイビル、丸の内鍛冶橋駐車場、東京国際フォーラム、丸の内パークビル、郵船ビル地下駐車場、新丸ビル、新大手町ビル、三菱ビル、国際ビル、東京交通会館、日本ビル
エコ結び加盟店舗数	190店舗	2012年3月末現在
丸の内朝大学参加人数	2,456人	2011年度春学期・夏学期・秋学期のべ参加人数
打ち水プロジェクト参加人数	2,600人	2011年度。イベント計6回のべ参加人数
エコキッズ参加人数	1,098人	2011年度。全20プログラムのべ参加人数
地球大学アドバンス参加者人数	380人	2011年度。エコツェリアが全10回開催したセミナーのべ参加人数
丸の内SUPER COOLBIZ参加団体数	のべ158団体 (8社、150店舗)	2011年7月19日から8月31日の間実施された「丸の内SUPER COOLBIZ」に参加した団体数
東京駅周辺の違法駐輪の台数	830台	東京都報道発表資料「駅前放置自転車の現状と対策23年度調査」
環境まちづくりサロン参加団体数	13団体	2011年度。札幌駅前通まちづくり株式会社、札幌大通まちづくり株式会社、大崎・五反田再開発プロジェクト、六本木ヒルズ、みなとみらい21街づくり協議会、浜松まちなかにぎわい協議会、名古屋駅前地区街づくり協議会事務局、梅田地区I777プロジェクト実践連絡会、OBPリノベーション事業推進協議会、We Love天神協議会、大丸有3団体
エコのまど参加企業・団体数	27団体	2011年度。エコツェリアが開催した環境コミュニケーションWGの参加企業・団体数

指標の一覧はウェブ版CSRレポートにて、完全版を読むことができます。➡ <http://ecozeria.jp/csr2012/performance>



# MAP

## 森林保全

再生紙

**R100**

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

この冊子は、古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則り、自主的に表示しています。

## 大気汚染防止

W2インキ

**W2**

VOC FREE

成分に鉱物油を含まず、インキからのVOC（揮発性有機化合物）発生がゼロです。また、水性洗浄液でローラー洗浄が可能なので、洗浄液からのVOC発生もゼロ。大気汚染防止に配慮しています。

水なし印刷

**Waterless**

Printing Naturally

印刷時に、VOCなどを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用。大気汚染防止に配慮しています。

## 復興支援

東日本大震災義捐金

Carbon Offset 898 gCO<sub>2</sub>e

**Waterless**

Printing Naturally

がんばろう日本!

東日本大震災復興支援型国内クレジット（1トン当たり1500円）を活用することで、被災地を支援しています。また、国内クレジット代金の一部である750円が、排出削減事業者から被災地3県の自治体を通して被災地へ寄付されます。

## 地球温暖化防止

カーボンオフセット

**COJ**

CO<sub>2</sub> OFFSET JAPAN

本誌制作にて排出したCO<sub>2</sub>排出量449kg-CO<sub>2</sub>は、(社)日本カーボンオフセットを通じて、国内クレジット排出権と相殺し、削減しています。

グリーン電力証書

**ENERGY GREEN BIOMASS**

本誌の製版、印刷、製本において使用した電力量232kWhは、すべてバイオマス発電によるグリーン電力でまかなわれています。

## 総合環境配慮

グリーンプリンティング

**GREEN PRINTING JPPI**

P-B10016

本誌は、グリーン基準に適合した印刷資材を利用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。

リサイクル適性

**リサイクル適性(A)**

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

## リサイクル促進

この冊子を読み終わったら、興味がある人に渡し、お読みいただければ幸いです。ご不要になった際は、リサイクルに出して下さい。

大丸有コミュニティSR推進委員会  
 一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会  
 特定非営利活動法人 大丸有エリアマネジメント協会 (リガール)  
 エコツェリア協会 (一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会)  
 三菱地所株式会社

<http://ecozeria.jp/csr2012>

### 2012年3月時点の情報に基づく

- CSRアクションを一つ以上実施しているエリア
  - 生グリーン電力
  - 太陽光発電
  - 屋上緑化/壁面緑化
  - ドライミスト
  - 電気自動車の充電器
- 打ち水実施エリア
- 保水性舗装エリア
- 丸の内シャトルルート
- 東京メトロ
- 都営地下鉄